

北九州高速鉄道株式会社の
経営状況について

平成28年8月

建 築 都 市 局

北九州高速鉄道株式会社の

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

1 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

平成27年1月に開業30周年を経過して迎えた当期におきましても、引き続きお客様の安全、正確、快適、利便性の向上に努め、事故も発生せず順調に運行を続けることができ、開業からの輸送人員が期末には3億4,589万人に達しました。

当期は、前期の消費税増税反動減の解消により上期は前年比増で推移し、下期に行った駅務機器IC化による利便性向上等により、前期を大きく上回る輸送人員となりました。

運輸雑収についても、ラッピング列車等の新規獲得等による広告収入の増があり、前期を上回ることとなりました。

一方、営業費は前期の総合試験費用等特異的支出がなかったことによる減がありましたが、駅務機器リース等に伴う減価償却費の増により前期を大幅に上回ることとなりました。

また、営業外費用及び駅務機器更新に伴う固定資産除却損の増はありましたが、今期補助金受給による特別利益の増があったため、当期純損益は、引き続き、前期に比べれば微減となる損失の計上となりました。

ア 輸送人員

当期の輸送人員は、前記利便性向上によるものの他、閏年の影響もあり1,166万人（前期比29万人、2.5%増）となり、一日当りの輸送人員は、31,866人（前期比707人、2.3%増）で、前期に引き続き31,000人台を確保しました。

○ 定期外利用客は、前期の消費税増税に伴う回数券先買い反動や増税後の買い物控え等による前期の特異な減少要因が当期には解消されたことや、現地・場外共に競馬利用客が増になったこと等により、627万人（前期比14万人、2.2%増）となりました。

○ 定期利用客は、全券種共に前期を上回る540万人（前期比15万人、2.9%増）となりました。

- ・ 通勤定期利用客は、316万人(前期比8万人、2.5%増)となりました。
- ・ 通学定期利用客は、149万人(前期比2万人、1.4%増)となりました。
- ・ シルバーパス利用客は、順調に推移しており、75万人（前期比6万人、8.1%増）となりました。なお、当期末有効枚数は1,077枚です。

また、平成27年10月1日から導入したIC乗車券及び定期券（QR乗車券を除く）のIC利用率は全体の65.6%となっております。

(輸送人員対比表)

(単位：人)

区 分	平成26年度	平成27年度	対前期増減	前期比(%)
輸 送 人 員	11,373,143	11,662,836	289,693	2.5
定期外	6,129,595	6,265,432	135,837	2.2
定 期	5,243,548	5,397,404	153,856	2.9
通 勤	3,083,374	3,161,176	77,802	2.5
通 学	1,468,798	1,489,192	20,394	1.4
シルバーパス	691,376	747,036	55,660	8.1
一日平均輸送人員	31,159	31,866	707	2.3

イ 営業損益

運輸収入は、輸送人員の増加に伴い、19億7,442万円（前期比8,362万円、4.4%増）となりました。

運輸雑収については、ラッピング列車等の新規獲得等による増があったことにより、2億183万円（前期比1,733万円、9.4%増）となり、営業収益は21億7,626万円（前期比1億95万円、4.9%増）となりました。

営業費は、駅務機器リースに伴う減価償却費等の増により、前期を上回る23億873万円（前期比7,617万円、3.4%増）となり、当期の営業損益は、1億3,247万円の損失（前期比2,478万円、15.8%増）となりました。

ウ 経常損益

上記営業損益に営業外損益を加えた当期の経常損益は、4,648万円の損失（前期比2,036万円、30.5%増）となりました。

エ 当期純損益

上記経常損益に特別損益を加え、法人税等を差し引いた当期純損益は、9,525万円の損失（前期比1,420万円、13.0%増）となりました。

(損益計算対比表)

(単位：千円、端数四捨五入)

区 分	平成26年度	平成27年度	対前期増減	前期比 (%)
運輸収入	1,890,803	1,974,422	83,619	4.4
運輸雑収	184,505	201,834	17,329	9.4
営業収益 A	2,075,308	2,176,256	100,948	4.9
営業費 B	2,232,562	2,308,728	76,166	3.4
営業損益 C(A-B)	△ 157,254	△ 132,472	24,782	15.8
営業外収益 D	90,423	91,606	1,183	1.3
営業外費用 E	2	5,610	5,608	280,400.0
営業外損益 F(D-E)	90,421	85,996	△ 4,425	△ 4.9
経常損益 G(C+F)	△ 66,833	△ 46,476	20,357	30.5
特別利益 H	0	99,513	99,513	—
特別損失(固定資産除却損) I	37,683	143,355	105,672	280.4
特別損益 J(H-I)	△ 37,683	△ 43,842	△ 6,159	△ 16.3
税引前当期純損益 K(G+J)	△ 104,516	△ 90,318	14,198	13.6
法人税等 L	4,932	4,932	—	—
当期純損益 K-L	△ 109,448	△ 95,250	14,198	13.0

(2) 設備投資の状況

当期に実施した設備投資の総額は、2,036,077千円であります。

なお、主要な設備投資は、次のとおりです。

- ・ 駅務機器更新 1,692,849千円
- ・ 車両改造更新(編成3) 294,000千円
- ・ 通信ケーブル新設(旦過～香春口三萩野、北方～競馬場) 19,000千円

(3) 資金調達の状況

該当する事項はありません。

(4) 直前三事業年度の財産及び損益の状況

(単位：千円、端数四捨五入)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	当事業年度
軌道事業 営業収益	2,096,819	2,117,909	2,075,308	2,176,256
経常損益	△ 17,378	△ 12,224	△ 66,833	△ 46,476
当期純損益	△ 117,911	△ 33,257	△ 109,448	△ 95,250
一株当たり 当期純損益 (円)	△ 436.08	△ 123.00	△ 404.78	△ 352.27
総資産	17,072,024	17,003,071	16,740,446	18,239,121
純資産	12,992,297	12,959,041	12,980,403	12,948,194

(5) 当期の主な取組

当社の置かれる厳しい経営状況から、北九州市と協議を行いながら平成27年度に策定した「北九州モノレール中期5か年計画」の柱の一つとなる「運賃改定」及び「駅務機器 I C化」の事業を10月1日に予定どおり実施いたしました。

当期が開業30周年に当たるため、周年行事として、7月にビール列車、10月に大人バックヤードツアーを実施いたしました。また「駅のにぎわいづくり」の取組みとして、駅や車内のクリスマス装飾の見直しを行う他、恒例のモノレールまつりやサンタ列車の運行も、当期は例年よりもさらに内容を充実させて執り行う等、集客力の強化を図って参りました。

当期は国・北九州市の助成により、地域公共交通確保維持改善事業費補助金の交付を受け、収益の改善を図ることができました。

(6) 対処すべき課題

当期の輸送人員は、平成27年10月1日に実施した駅務機器 I C化等により、前期を上回る人員となりました。

駅務機器 I C化や運賃改定に伴う運輸収入の増や、ラッピング列車等新規獲得による運輸雑収の増により、当期は前期を大きく上回る営業収益となりました。

また、前期になかった地域公共交通確保維持改善事業費補助金の交付があったものの、駅務機器更新に伴う除却費が発生したことにより、当期純損益は前期に引き続き損失を計上することとなりました。

輸送人員のトレンドとしては、沿線人口動態や昨今の厳しい社会情勢からすると将来的には減少していくものと見込まれ持続的な増収は期待できません。

また、今後も輸送の安全性と利便性を確保するためには、老朽化した設備の計画的な更新や修繕が必要なことから経費の増加は避けられないため、さらに収支が悪化することが見込まれ、資金計画も非常に厳しいものとなります。

今後も引き続き、「北九州モノレール中期5か年計画」に基づき増収・利用促進施策や経費削減施策等を着実に実行することにより、経営改善に最善を尽くしていくとともに、安全、正確、快適、利便性の向上に努めてまいります。

- ① 主な事業
 - ア 運賃改定（平成29年4月1日予定の消費税増税に伴う値上げの実施）
 - イ 車両1編成削減
 - ウ 評価、賃金制度の改定（平成29年度実施を目標に制度改正を検討）
 - エ 営業施策見直しによる需要の確保
 - オ 設備更新の更新方法の検討（変電所、工作車）
 - カ 駅務機器のさらなる利便性向上
- ② 顧客サービスの向上施策
 - ア お客様満足度調査実施
 - イ ホーム乗降口改善、トイレ改善、駅舎の改善
- ③ 増収・利用促進施策
 - ア 運輸収入（沿線地域情報の外部への発信、他事業者・沿線施設等との連携強化）
 - イ 運輸雑収（魅力ある商品体系の検討、パーク&ライドの推進）
 - ウ その他（モノレールの魅力向上と有効活用）
- ④ 経費削減施策
 - ア 人件費（嘱託社員や臨時社員の活用、業務時間の見直し、時間外手当の削減）
 - イ 設備更新費（実行段階での技術的な検討や施工方法の見直しによる事業費の削減）
- ⑤ 人財の育成
 - ア 層別教育の確立
 - イ 自己研鑽の環境づくり
 - ウ 業務改善提案の促進
 - エ 人事・評価制度改革

(7) 主要な事業内容

当社は、軌道事業を主要な事業内容としております。

(8) 主要な事業所

- ア 本 社 北九州市小倉南区企救丘二丁目13番1号
- イ 企救丘総合基地 北九州市小倉南区企救丘二丁目13番1号

(9) 従業員の状況

種別	区分	従業員数	
		人数	増減
正社員(人)		59	0
再雇用嘱託社員(人)		0	0
出向社員(人)		24	△2
嘱託社員(人)		36	△1
合計(人)		119	△3
正社員平均年齢		43.2歳	
正社員の平均勤続年数		24.3年	

※再雇用嘱託社員とは、正社員の定年退職者が1日の空白もなく引き続き嘱託社員として再雇用される社員をいう。

(10) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高 (円)	借入先が所有する当社の株式	
		持株数(株)	議決権比率(%)
北九州市	1,300,000,000	270,388	100.00

(注) 北九州市からの借入金は、全額無利子であります。

2 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式の総数 270,388 株

(2) 発行済株式の総数 270,388 株

(3) 株主数 1 名

(4) 株主の状況

株主名	当社への出資状況		当社の株主への出資状況	
	持株数 (株)	議決権 比率(%)	持株数 (株)	出資 比率(%)
北九州市	270,388	100.00	0	0.00

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況等

役職名	常勤又は非常勤の別	氏名	他の法人等の代表状況等
代表取締役	常勤	斉藤 淳	株式会社スターフライヤー 社外取締役
代表取締役	〃	藤澤 常憲	
取締役	非常勤	大関 達也	北九州市 建築都市局 局長
監査役	常勤	東 博幸	北九州市 監察官
監査役	非常勤	中西 満信	北九州市 建築都市局 総務部長
監査役	〃	西妻 安治	株式会社福岡銀行 取締役常務執行役員 北九州本部長

(注1) 取締役大関達也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注2) 監査役東博幸、監査役中西満信、監査役西妻安治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人数	支給額	摘要
取締役	3 名	14,280,000 円	(うち社外 1 名 300,000 円)
監査役	2 名	600,000 円	(うち社外 2 名 600,000 円)

(注1) 期末現在の取締役は3名、監査役は3名であります。

(注2) 役員報酬の額 (平成5年6月18日 第17回定時株主総会決議)

取締役 年額 18,000,000円以内、監査役 年額 2,000,000円以内

4 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る報酬等の額	4,000,000円
当社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	4,000,000円

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(円)	(負債の部)	(円)
流動資産	2,071,054,269	流動負債	1,080,265,856
現金及び預金	1,528,700,838	リース債務	115,408,800
未収運賃	96,161,150	未払金	725,003,530
未収金	123,839,541	未払費用	7,472,181
未収収益	1,894,023	未払法人税等	18,588,000
未収還付法人税等	21,616	預り金	75,075,579
未収還付消費税等	97,506,874	前受運賃	74,005,682
貯蔵品	222,258,850	前受収益	15,730,184
前払費用	671,377	賞与引当金	48,981,900
固定資産	16,162,757,355	固定負債	4,205,351,590
軌道事業固定資産	16,127,874,011	長期借入金	1,300,000,000
投資その他の資産	34,883,344	リース債務	1,327,143,960
長期前払費用	34,823,904	退職給付引当金	375,127,900
その他	59,440	預り敷金	2,199,000
		預り保証金	2,700,000
		再評価に係る繰延税金負債	1,198,180,730
		負債合計	5,285,617,446
		(純資産の部)	
		株主資本	10,206,287,010
		資本金	3,000,000,000
		資本剰余金	6,871,521,775
		資本準備金	6,871,521,775
		利益剰余金	334,765,235
		その他利益剰余金	334,765,235
		繰越利益剰余金	334,765,235
		評価・換算差額等	2,741,907,168
		土地再評価差額金	2,741,907,168
		純資産合計	12,948,194,178
資産合計	18,233,811,624	負債・純資産合計	18,233,811,624

損 益 計 算 書

(自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日)

科 目	金 額	
	(円)	(円)
軌道事業		
営業収益	2,176,256,726	
営業費	2,308,727,731	
営業損失		132,471,005
軌道事業営業損失		132,471,005
営業外収益		
受取利息	2,011,996	
雑収入	89,593,747	91,605,743
営業外費用		
支払利息	5,610,000	
雑支出	300	5,610,300
經常損失		46,475,562
特別利益		
補助金	99,512,930	99,512,930
特別損失		
固定資産売却損	105,335	
固定資産除却損	143,250,250	143,355,585
税引前当期純損失		90,318,217
法人税、住民税及び事業税	4,932,000	4,932,000
当期純損失		95,250,217

株主資本等変動計算書

（ 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 ）

(単位：円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本計 資合計
		資本準備金	資本剰余金計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金計	
当期首残高	3,000,000,000	6,871,521,775	6,871,521,775	430,015,452	430,015,452	10,301,537,227
当期変動額						
当期純損失	0	0	0	△ 95,250,217	△ 95,250,217	△ 95,250,217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	0	0	0	0
当期変動額合計	0	0	0	△ 95,250,217	△ 95,250,217	△ 95,250,217
当期末残高	3,000,000,000	6,871,521,775	6,871,521,775	334,765,235	334,765,235	10,206,287,010

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,678,865,762	2,678,865,762	12,980,402,989
当期変動額			
当期純損失	0	0	△ 95,250,217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,041,406	63,041,406	63,041,406
当期変動額合計	63,041,406	63,041,406	△ 32,208,811
当期末残高	2,741,907,168	2,741,907,168	12,948,194,178

独立監査人の監査報告書

平成 28 年 5 月 30 日

北九州高速鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 博之

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、北九州高速鉄道株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第40期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第40期事業年度の取締役の職務の執行に関して、常勤監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針等を定め、常勤監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年6月3日

北九州高速鉄道株式会社 監査役会

監査役(常勤) 東 博幸

監査役 行 地 史 郎

監査役 有 田 徹 也

(注) 監査役3名とも、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

北九州高速鉄道株式会社【役員体制】

平成28年7月1日現在

役 職	種 別	氏 名	摘 要
代表取締役 社 長	常 勤	斉 藤 淳	株式会社スターフライヤー 取締役〔兼任〕
代表取締役 専 務	常 勤	藤 澤 常 憲	
取 締 役	非常勤	柴 田 卓 典	北九州市建築都市局長 〔兼任〕
監 査 役	常 勤	東 博 幸	北九州市監察官〔兼任〕
監 査 役	非常勤	村 地 史 朗	北九州市建築都市局総務部長 〔兼任〕
監 査 役	非常勤	有 田 徹 也	株式会社福岡銀行 常務執行役員 北九州本部長〔兼任〕